

東日本大震災から 14 年

～風化させないために今一度教訓を振り返ろう～

「東日本大震災」の発生から3月11日で14年を迎えました。

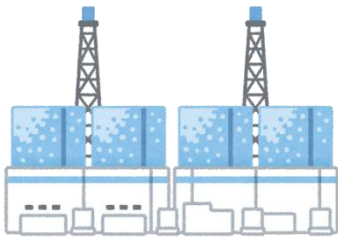
JR東労組は震災発生直後から全国の仲間とともにボランティア活動を展開しその数はのべ1万5000名を数えました。地域の皆さんとの信頼のもとに取り組んだ「東日本大震災により被災したJR各線の早期復旧を求める署名」は40万7664筆集約し、震災から8年が経過した2019年3月23日に、山田線宮古駅～釜石駅間が三陸鉄道(株)に移管され、地域の皆さんの喜びの声に包まれた中で鉄道での復旧を果たしました。震災当初から地域の方々に寄り添い、人力作業や炊き出し、「春のプレゼント」等で心を通わせたことを通じて、人と人が助けあう大切さを学んできました。



「責任追及」から「原因究明」の安全文化を再確立しよう！

大地震発生時、勤務していた組合員は現地判断によって乗客の命を守り抜くことができました。それは日頃の教育・訓練はもとより、原因究明委員会の議論を通じて安全意識を向上させ、「命を最優先にすること」「人を大切に作る心」を高めてきたからに他なりません。

一方現在の職場はどうでしょう。矢継ぎ早な施策によって、教育や経験が不十分な業務や施策の理解が乏しいなどの課題が浮き彫りになり、職場現実との乖離が歪みとして現れ、安全とサービス、職場風土などで表面化し、事故や事象も連続して発生しています。さらに職場ではハラスメントや不当労働行為が横行し、会社の将来を悲観し離職する社員が後を絶ちません。まさに会社への信頼度は著しく低下しています。「命」を最大の価値基軸にした職場風土をつくり出すために、「利益第一」「責任追及」の企業体質にも私たちは立ち向かっていかななくてはなりません。



福島第一原発事故後の「転換」

大地震の津波は福島第一原発の原子炉建屋にも押し寄せ、1986年のチェルノブイリ(チェルノブイリ)原発事故以降で最悪と言われる「メルトダウン」を引き起こしました。さらに2023年には、福島原発からの処理水の海洋放出を開始し、日本の近隣諸国からも抗議の声があがりました。

日本政府、原子力エネルギー依存度を高める計画を決定

2月18日、日本政府は国の中長期的エネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」の改正案を閣議決定しました。福島原発の事故以降、「原発依存を低減する」としてきた表現を削除し、再生可能エネルギーと原発を「脱炭素電源」と位置付けて「最大限活用する」方針を明確にしました。改定計画は2040年度の最エネ比率目標を最近の実績の約2倍となる4～5割に決めました。原発の40年度の電源構成割合は2割程度としました。23年度実績は8.5%で、実現には30基を超える既存原発のほぼ全ての再稼働が前提条件になる計算とされています。福島第一原発事故で、原子力が暴走したら、人類には止められないことがはっきりしました。ですから私たちは「脱原発」を訴え続けます。想定外が起こりうることを踏まえ、原発について考えていきましょう。

震災を経験していない世代へも体験談・職場たたかい・復興への取り組みを語り継ごう！